

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」の
知財戦略調査」に係る公募要領

(2021年9月17日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI部

【受付期間】

2021年9月17日(金)～2021年10月7日(木) 正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

■Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/t0a6v8gsqh76>

■他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。

■再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。

■提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。

■アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。

【留意事項】

■登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。

■入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。

■通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」の知財戦略調査」に係る公募について
(2021年9月17日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、標記調査事業の実施者を一般に広く募集いたしますので、本調査について受託を希望する方は、本要領に従い御応募ください。

1. 件名

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」の知財戦略調査」

2. 調査概要

(1) 調査の目的

我が国は、「第5期科学技術基本計画」（2016年1月閣議決定）において Society 5.0 を標榜しており、SDGs 等の世界規模の課題の解決に貢献するとともに、成熟社会が直面する少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少などの社会課題に対し、他国に先駆けて解決しなければなりません。

これらの課題解決にはテクノロジーと社会の仕組みを連動して変革していく必要がありますが、そのテクノロジーの一つとして人工知能（AI）技術に大きな期待が寄せられています。

既に実世界の様々な分野やタスクにおいて AI 技術の適用が拡大されつつある一方で、社会的・経済的な影響が大きい分野・タスクについては、AI による推論結果を直接的に機械制御等に活用するのではなく、人と AI がそれぞれの得意領域で役割分担して協働していく必要があります。その際には、単純に役割分担をするだけでなく、人と AI が相互に作用することで、人は AI の推論から新たな気づきを得て、AI は人から知見を得ることで推論精度等を更に高めることができる、人と共に進化する AI システムの実現が重要となります。

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」では上記を踏まえて、人と AI が相互に作用しながら共に成長し進化するシステム（以下「人と共に進化する AI システム」という。）に係る基盤技術の研究開発を進めています。

本調査事業は、「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」における研究テーマについて、特許取得の動向や関連する情報調査し、各研究テーマにフィードバックすることにより適切な知財戦略を立案することを目的とします。

(2) 調査の内容

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」に関連して以下の調査を実施します。

1. 調査母集団の作成

以下の工程を経て、各研究テーマ（特記事項を参照）の中核となる開発技術を明確化し、その関連特許を抽出する。下記工程を進めるにあたって、必要に応じて各研究テーマの実施者に対して確認を行う。この確認に関する具体的な進め方については、委託者と協議する。

- ① 各研究テーマにおける開発技術を出来る限り具体的にし、技術の特徴および発明要件を明確にする。
- ② 技術の特徴および発明要件に基づいて、IPC(国際特許コード)とキーワードを選定する。それを用いて、関連特許抽出用の検索式を作成する。
- ③ 日本・米国・欧州・中国・韓国の 5 か国及び国際特許出願（PCT）を対象として特許を抽出し、同一の特許(例えば、日本出願特許を米国へ外国出願した特許)はひとまとめにするファミリー化を行い、調査母集団を作成する。ここまでは、検索ツールを利用した機械検索で行う。
- ④ 調査母集団の特許を精査し、対象外と考えられる特許を除去する。

2. 分類表の作成

「1. 調査母集団の作成」において作成した調査母集団について、技術の構成要素や課題・目的、性能・用途などに分けて分類する。

分類表の各項目については、調査対象となる技術あるいは技術分野の特徴や分析の観点から受託者が提案し委託者等と協議し決定する。その際に必要に応じて各研究テーマの実施者に対してオンラインによるヒアリング等を実施する。

分類表のイメージについては以下図1及びその補足説明を参照する。

検査・診断方法 AIを用いた説明 の理論、方法、手段		血液	病理 データ	医用画像 (一般)	医用画像 (特定部位)	医療・医用 データ	がん・腫瘍	循環器	歯科	...
		a	b	c	d	e	i	j	k	...
データセット	1		5	1	2		6		4	...
評価方法	2	2	11	6	2	2	9		2	...
訓練方法	3	2	10	25	3	5	11	2		...
AIモデル	4				1	1		3		...
オントロジー	5			1						...
図表表現	6		4				3			...
数式表現	7			1		1				...
合計		4	30	34	8	9	29	5	6	...

図1 医療画像を用いたAI診断技術の分類表イメージ

(補足説明) 図1の表は「医療画像を用いたAI診断技術」について縦軸に方法・手段、すなわち課題解決のための手段を取り、横軸に使用するデータの種類を取っている。さらに別の観点から、どの疾病に適用される方法・手段かを区分として加えている(図1の右端)。表の中の数字は、当該分類に分類される特許の数である。黄色くハイライトしてある部分は、一般には出願特許数が多く、各研究機関が重要研究課題あるいは技術と認識して開発リソースを集中して開発を加速している分野を表している。

作成した分類表を踏まえて、特許分布等の観点から昨今重要と考えられる技術について分析し、結果を整理する。

4. 有用な知財ポリシーの調査・提案

研究テーマのうち、研究開発項目③「容易に構築・導入できるAI技術の開発」については転移学習等にかかるモデルやデータを公開していく予定である。ただし、転移学習等に関連する知的財産の取扱いについては、具体的な事例が未だ積み上がっておらず、効果的な知財ポリシーを検討する必要がある。

当該技術については、国内産業への裨益や持続的な基盤の提供という観点から、国内外の事例を調査するとともに、効果的な知財ポリシーを提案する。

また、(2)の調査において特段、知財ポリシーの課題があるテーマについては2テーマを上限として知財ポリシーについても調査・提案を実施する。この調査における、テーマの特定等については委託者と協議して決定する。

(3) 実施期間

NEDOが指定する日から2022年3月11日(金)まで

(4) 予算規模

1,900万円以内

<特記事項>

「人と共に進化する次世代人工知能に関する技術開発事業」の各テーマ及び委託先は、以下の表のとおり。

研究開発項目①「人と共に進化する AI システムの基盤技術開発」

①-1 人と共に進化する AI システムのフレームワーク開発

番号	研究開発テーマ	実施者
1	サイボーグ AI に関する研究開発	(株) 国際電気通信基礎技術研究所
2	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発 (※)	産業技術総合研究所
		日鉄ソリューションズ (株)

①-2 説明できる AI の基盤技術開発

番号	研究開発テーマ	実施者
1	学習者の自己説明と AI の説明生成の共進化による教育学習支援環境 EXAIT の研究開発	(株) 内田洋行
		京都大学
2	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発 (※)	慶應義塾
		産業技術総合研究所
		中部大学
3	進化的機械知能に基づく XAI の基盤技術と産業応用基盤の開発	キューピー (株)
		東京医科大学
		横浜国立大学
4	説明できる自律化インタラクション AI の研究開発と育児・発達支援への応用 (※)	大阪大学
		電気通信大学
		(株) ChiCaRo
5	人と共に成長するオンライン語学学習支援 AI システムの開発	早稲田大学
6	モジュール型モデルによる深層学習のホワイトボックス化	東京工業大学
		GE ヘルスケア・ジャパン (株)

①-3 人の意図や知識を理解して学習する AI の基盤技術開発

番号	研究開発テーマ	実施者
1	インタラクティブなストーリー型コンテンツ創作支援基盤の開発	慶應義塾
		公立はこだて未来大学
		(株) 手塚プロダクション
		電気通信大学
		東京大学
		(株) ヒストリア
		立教学院
		(株) A l e s

2	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発	産業技術総合研究所
3	熟練者暗黙知の顕在化・伝承を支援する人協調 AI 基盤技術開発	京都大学
		産業技術総合研究所
		三菱電機（株）
4	説明できる自律化インタラクション AI の研究開発と育児・発達支援への応用(※)	大阪大学
		電気通信大学
		(株) ChiCaRo
5	人と共に進化する AI オンライン教育プラットフォームの開発	コグニティブリサーチラボ株式会社
		東京大学
6	人と AI の協調を進化させるセマンティックオーサリング基盤の開発	沖電気工業（株）
		東北大学
		名古屋工業大学
		理化学研究所
7	AI とオペレータの『意味』を介したコミュニケーションによる結晶成長技術開発	産業技術総合研究所
		東海国立大学機構名古屋大学
		名古屋工業大学
		理化学研究所
8	AI と VR を活用した分子ロボット共創環境の研究開発	関西大学
		合同会社分子ロボット総合研究所
		北海道大学
9	Patient Journey を理解し臨床開発での意思決定を支援する人工知能基盤の開発	サスメド（株）

研究開発項目② 「実世界で信頼できる AI の評価・管理手法の確立」

番号	研究開発テーマ	実施者
1	機械学習システムの品質評価指標・測定テストベッドの研究開発	産業技術総合研究所

研究開発項目③ 「容易に構築・導入できる AI 技術の開発」

番号	研究開発テーマ	実施者
1	実世界に埋め込まれる人間中心の人工知能技術の研究開発 (※)	産業技術総合研究所
		(株) AI メディカルサービス

(※) がついている研究テーマは複数の研究開発事項を含んでいるため、再掲しています。

3. 応募要件

次の a. から c. までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての知的財産等の調査実績を有し、かつ、調査目的の達成及び調査計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、NEDOから別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限

2021年10月7日（木）正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO公式 Twitter をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを Twitter で確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先： Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/t0a6v8gsqh76>

(3) 提出方法

- a. 「(2) 提出先」の Web 入力フォームで以下の①～⑫を入力いただき、⑫に提出資料をアップロードしてください。アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、全て PDF 形式で、一つの zip ファイルにまとめてください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- ①代表法人番号（13桁）
- ②代表法人名称
- ③代表法人連絡担当者氏名
- ④代表法人連絡担当者職名
- ⑤代表法人連絡担当者所属部署
- ⑥代表法人連絡担当者所属住所
- ⑦代表法人連絡担当者電話番号
- ⑧代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑨提案額
- ⑩共同提案法人名（複数の場合は、列記）
- ⑪初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）
- ⑫提出書類

- b. 次の公募関連書類がダウンロードできますので、御参照ください。
- ・仕様書 (PDF)
 - ・提案書類 (WORD)
 - ・調査委託契約書 (案) (下記の「調査委託契約標準契約書」を指します。
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

(4) 提出にあたっての留意事項

- ・ 提案書は日本語で作成してください。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- ・ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・ 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

5. 説明会の開催

当該公募の内容、契約に係る手続き、提出する書類等についての説明会を次の日程により開催いたします。説明は日本語で行います。

<説明会の日時>

日時 : 2021年9月24日(金) 11時00分~12時00分

開催方法 : オンライン

参加方法 : 以下の登録フォームから事前登録を行ってください。その他、詳細については下記登録フォームに記載しております、不明な点がありましたら、登録フォームに記載している問合せ先まで御連絡ください。

登録フォーム : https://app23.infoc.nedo.go.jp/evt/events/2y6wj4ovja01/event_data/new

6. 委託先の選定

(1) 審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

- 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- 調査の方法、内容等が優れていること。
- 調査の経済性が優れていること。
- 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- 当該調査を行う体制が整っていること。
- 経営基盤が確立していること。
- 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況(平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・ balan

ス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)

(3) 委託先の公表及び通知

採択結果の公表等

採択した案件(実施者名、事業概要)はNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

7. 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。なお、利用に際しては利用規約(<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>)に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- ・委託事業の手続き：マニュアル <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託

研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施(再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。)は、原則認めておりません。

(3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況を記載していただきます。詳細は『ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について』を御覧ください。

(4) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス(詳細は別紙2)

提案書の実施体制に記載する全ての提案者(再委託等は除く。)において、調査を実施する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報(機微情報)に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、確認票及び対応するエビデンスを提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、対応する必要があります。(仮に、未対応の場合には応募要件を満たさないものとなります。)

(5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給(以下「不正使用等」という。)については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」と

いう。※1) 及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」(平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2) に基づき、当機構は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト
http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト
https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合
 - i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
 - ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、当機構との契約締結や補助金等の交付を停止します。
(補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 6 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。)
 - iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者(善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。)に対し、当機構の事業への応募を制限します。
(不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1~5 年間の応募を制限します。また、私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。)
 - iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i~iii の措置を講じることがあります。
 - v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名(研究者名)及び不正の内容等について公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定)に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、当機構では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(6) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為(ねつ造、改ざん、盗用)については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」(平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3) 及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」(平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。※4) に基づき、当機構は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機

関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDOウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において不正行為があると認められた場合
 - i. 当該研究費について、不正行為の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
 - ii. 不正行為に関与した者に対し、当機構の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降2～10年間)
 - iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、当機構の事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1～3年間)
 - iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記iiiにより一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
 - v. NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。
- b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合
国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。
なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c. NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口

NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html へリンク>

(電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分)

(7) RA (リサーチアシスタント) 等の雇用

第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本プロジェクトにおいても、RA (リサーチアシスタント) 等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトにて、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱う RA 等は、NEDOと契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】

- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

- ・研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

- ・ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

(8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、採択決定後、別添4のとおり、NEDOとの関係に係る情報をNEDOのウェブサイトで公表することがございます。御理解と御協力のほどよろしくお願いいたします。なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

(9) 安全保障貿易管理について (海外への技術漏洩への対処)

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制*が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者(非居住者)に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。
- c. 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出(提供)しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制構築

を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

- d. 安全保障貿易管理の詳細については以下をご覧ください。経済産業省：安全保障貿易管理（全般）

<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>

(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>)

- ・ 経済産業省：安全保障貿易ハンドブック <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/seminer/shiryo/handbook.pdf>
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター <https://www.cistec.or.jp/>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_iishukanri03.pdf

8. 問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mail でお願ひします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI 部 大塚、芝田

E-mail : project_coevo@nedo.go.jp

9. NEDO事業に関する業務改善アンケート

NEDOでは、NEDO事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO事業に関する業務改善アンケート」から、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本調査に限りません。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyuu.html